

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票（案）

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	1	次代の基盤となる企業誘致の推進
基本施策	1－1	効果的な誘致活動の推進
		○ コンシェルジュ機能を持つき細かい企業誘致体制の充実を図り、市内に立地を希望する企業や事業の拡大を希望する企業からの相談対応や、誘致した事業者から把握したニーズに対応した制度等の紹介、各種制度を利用した企業に対して支援の効果測定などの取組を行います。 ○ 他産業への波及効果の高いIT企業や、ビジネス拠点としてのオフィスの誘致を促進します。 ○ 更なる企業誘致施策の検討に必要な情報収集を目的として、金融機関や市内事業者への調査の機会を通して、事業者の抱える課題やニーズの把握・分析に努めます。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
企業誘致件数	(計画)	件		2	6	2	1	1	12
企業誘致支援策（補助金交付等）を活用し市内に進出した企業数	(実績)	件	3	2					2
	(達成率)	%		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援	補助件数	34	31					31
	市内の産業集積拠点（丘陵地区及び臨海地域の一部）に進出した事業者に対する補助件数							
臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援	補助件数	4	4					4
	市内の産業集積促進地区（臨海地域）における新規立地や既存事業所の増改築・設備投資等に対する補助件数							
ホテル・旅館の進出に対する支援	補助件数	1	1					1
	市内に進出したホテル・旅館に対する補助件数							
支援効果の測定（企業ヒアリング等の実施）	ヒアリング件数	11	13					13
	補助金等市支援策を活用した事業者等に対するヒアリングの件数							
I T 関連企業の進出に対する支援	補助件数	—	—					0
	市内でIT関連企業の事業所を開設するために要する経費及び雇用促進に対する補助件数							

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	135,673	217,665	302,425				520,090
決算額	千円	121,200	190,841					190,841

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3 ^{※1} (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■引き続き、積極的に企業誘致及びホテル・旅館の誘致を進める（３－１） ■企業組合等に定期的にヒアリングを行い、ニーズを把握していくとともに、効果的な対策方法を検討し実行していく。（３－２） ■市域全体の新規立地企業のアフターフォローを図るため、訪問する機会を増やすとともに、把握したニーズ等を基に施策を検討する。（３－３） ■企業誘致に関する庁内ワンストップ窓口、産業振興に関する関係機関ワンストップ窓口に関して引き続き庁内関係課や商工会議所と協議し、方向性を確認する。（３－１０）	■府実施のアンケート調査（Ｒ２）では、移転先に求めるものとして「自治体の優遇制度」を挙げる企業が多く（75.5%）、企業誘致に係る助成金は重要であると考える。 引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。 ■リモートワークに適した業界を中心とした企業や働く世代における意識や行動様式等が変容していることから、地方へのサテライトオフィス設置の機運が高まっている現状を機会と捉え、IT関連企業を中心とした立地促進施策を検討。 ■木材港貯木場利活用ニーズ調査等の機会を活用し、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズを把握する。				
ワーキング コメント	■引き続き、新規事業者への助成金を継続し、誘致に努めること。（３－１） ■新型コロナ禍の状況を鑑みながら、更なる周知方法を検討すること。（３－１） ■企業組合だけでなく、組合が推薦する個別の事業者へのヒアリングによるニーズの深堀を検討すること。（３－２） 臨海部の事業者については、ＢＣＰの観点からも移転リスクが高いため、重点的にヒアリングやケアを行うこと。（３－２） ■他市事例や先進事例も参考にし、新規立地企業により良い操業環境を維持してもらうために、ヒアリングを継続すること。（３－３） ■関係機関との連携体制を構築し、企業立地等の問合せに対し、円滑且つ適切に関係部署につなげること。（３－１０）	■工業系の誘致については用地確保の状況に応じて引き続き進めること。 ■IT企業誘致については、PR先のターゲティングを検討し、関係機関等から情報を収集しながら実施すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	現状のまま継続（３－１、３－２、３－３） その他（１０－１）	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※１ Ｒ３年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	1	次代の基盤となる企業誘致の推進
基本施策	1－2	新たな産業拠点の創出
		○ 先端産業の誘致・集積を促進するとともに、既存産業の用地拡大や新事業展開のニーズに対応等するため、地域の特性や周辺環境も踏まえ、新たな産業用地や拠点を創出します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
今後の事業進捗に伴い設定	(計画)	—		—	—	—	—	—	0
	(実績)	—	—	—					0
	(達成率)	—		—					0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	—							
	—	—	—					0
泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進	—							
	—	—	—					0
大阪港湾局と連携し、阪南２区の埋立・インフラ整備・企業誘致等の実施	—							
	—	—	—					0

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	—	—	—				0
決算額	千円	—	—					0

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■ R 3 及び R 4 の調査等により、貯木場の産業用地としてのニーズやポテンシャルを確認した。引き続き、R 3 に策定した「木材港地区貯木場利活用ビジョン」を踏まえ、貯木場の利活用に向けて、土地利活用の可能性調査や大阪府、忠岡町、関係機関等との協議をすすめる。 ■ 泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進については、地元において、まちづくり研究会を開催し、これまでの進捗と今後の進め方について意見交換を行った。また新拠点の愛称が『山直東（やまだいひがし）』に選定され、R 4. 11. 7より道の駅愛彩ランド～和泉中央駅間において路線バス『山直線』の実証運行を開始。今後は、区画整理の事業化を目指し、準備組合設立に向けた検討を進める。 ■ 阪南 2 区について、大阪港湾局が事業主体となり埋立等を進めている。R 4 は、新たに埋立竣工した保管施設用地（約 9 ヘクタール。道路等を含む）を対象として臨港地区及び地区計画を変更等した。R 5 は、当該土地の分譲先を公募する大阪港湾局とともに企業誘致を図る（市は周知や誘致企業への助成等を行う）。				
ワーキング コメント	—	■ 先端産業の誘致や集積については、国の施策との連動も検討していくこと。 ■ 木材コンビナートについては、早期埋め立てに加え、一部水面利用等も含めた幅広い利活用や誘致産業の適切なターゲティングも検討すること。 ■ 路線バス山直線等のバス運行ルートについて、岸和田市内の商業の活性化や、山手地域の周遊性も考慮しながら関係機関との協議も検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	—					
評価	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※ 1 R 3 年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	2	未来を導く創業・イノベーションの創出
基本施策	2－1	創業支援の強化
		○ 支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能（相談窓口）を強化し、創業を目指す人々のニーズやフェーズに即した総合的な支援体制を構築します。 ○ 地元企業のイノベーションの喚起・誘導を始め、地域におけるイノバイティブ人材・クリエイティブ人材の発掘・育成を図ります。 ○ 市中心部等で行われる様々なプロジェクト等と連携し、空き店舗等未利用不動産を活用した創業の取組を推進・支援します。 ○ 事業者の更なる成長と経営安定化を目指して、商工会議所、金融機関、大学等と連携し、各機関が実施する取組の情報共有や、支援機関と事業者との関係構築支援を行います。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
創業支援件数	（計画）	件		32	32	32	32	32	160
特定創業証明書発行件数 （国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数）	（実績）	件	8	28					28
	（達成率）	%		87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携	連携機関数							
	ネットワーク会議に参画している機関数	8	8					8
	参画団体全体の相談対応件数							
	ネットワーク会議に参画している全機関の相談対応件数	273	167					167
創業支援等事業計画に基づく 創業者支援	特定創業証明書発行件数							
	国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数	8	28					28
創業者の販路開拓（各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等）を支援	補助件数							
	創業者の販路開拓に対する市補助金の交付件数	6	22					22

事業費推移

		R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
予算額	千円	1,000	1,000	1,500				2,500
決算額	千円	518	2,025					2,025

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■創業支援事業補助金については補助に伴う効果が見えにくいことがあり、平成29年度をもって終了し、令和元年度から、売上向上につながることを期待できて、より効果がわかりやすい創業時販路開拓支援事業補助金を創設した。さらに、今後は支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能（相談窓口）を強化します。（４－１） ■H26に策定済み。H28、H30、R1、R3に変更認定を受ける。（４－２） ■チャレンジショップについては、補助がなくなれば事業継続が難しくなるなど課題も多いため、空き店舗減少に向け様々な可能性を探る。（４－３）	■R 4からKishi-Bizにおいて、国認定の創業支援等事業計画に規定した『創業相談』を実施。 ■創業時販路開拓支援事業補助金について、「がんばる岸和田（創業・起業）」企業経営支援補助金として見直しを図った。その結果、当初想定を上回る交付件数となり、支援の拡充が図られた。				
ワーキング コメント	■I T関連企業等、新たな産業分野も視野に入れた創業支援策を検討すること。（４－１） ■特定創業支援等事業について、関係機関と調整の上、実施時期が重複しないよう調整・検討すること。（４－２） ■チャレンジショップに限らず、様々な団体との連携を検討すること。（４－３）	■創業者への補助金について、予算不足等にならないように継続して実施すること。 ■創業後、事業を継続させることに重点を置いたサポートの強化についても検討すること。 ■創業相談の相談対応件数の増加に向けた取り組みを検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	改善して継続	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	I	新たな魅力で経済を好循環に導く
基本方針	2	未来を導く創業・イノベーションの創出
基本施策	2－2	リーディング産業の創出
		○ 健康寿命の延伸にみられるように「健康志向」の高まりで盛んになっており、将来的な発展も見込まれるバイオ、健康・医療等の産業分野の推進を図ります。 ○ I T ・ A I ・ I o T関連産業や水素をはじめとする新エネルギー関連産業等先端産業の推進を通じて、既存産業の生産性向上等地域内の好循環を促進します。 ○ 革新的な新技術の実証事業を行いやすい環境を整え、岸和田発の新しいビジネスの創出を目指します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
今後の事業進捗に伴い設定	(計画)	—		—	—	—	—	—	0
	(実績)	—	—	—					0
	(達成率)	—		—					0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
木材コンビナートの利活用に関する検討・調査	—							
	—	—	—					0
企業による実証事業の実施を支援（実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援）	実証事業実施件数							
	市内で実施された実証事業の件数	4	0					0

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	—	—	—				0
決算額	千円	—	—					0

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■R 3 及び R 4 の調査等により、貯木場の産業用地としてのニーズやポテンシャルを確認した。引き続き、R 3 に策定した「木材港地区貯木場利活用ビジョン」を踏まえ、環境・新エネルギー及びバイオ関連産業などを中心とした先端産業の誘致可能性調査等に加え、土地利活用の可能性調査や大阪府、忠岡町、関係機関等との協議をすすめる。 ■引き続き、岸和田商工会議所と連携し、企業による実証事業の実施を支援する（実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援）。				
ワーキング コメント	—	■実証事業について、市が必要とする具体的なニーズの公開や、事業者への更なるインセンティブについても検討し、引き続き実施すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	—					
評価	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※ 1 R 3 年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	3	時代に対応した企業経営活動の強化
基本施策	3－1	経営支援体制の充実
		○ 市内事業者の経営力の向上を支援するため、関係機関と連携しながら、事業者の強みを見出す、経営上の障害を取り除く、新しい生活様式に対応する、売上げをアップさせるなどの課題に対する具体的な提案を行う伴走型の支援を行います。 ○ 地域経済の活性化を図るため、生産性向上のためのデジタル化の取組を支援します。 ○ 事業者の更なる成長及び経営環境の変化に適応するため、事業者にとって利用しやすい経営手法の導入支援や、国・府・本市の融資制度や補助制度による直接的・間接的な資金繰り支援のため、関連情報の周知、経営相談、必要に応じて関係機関へつなげる取組を行います。 ○ 商工会議所・金融機関等と連携し、事業者の事業承継に関する取組を支援します。 ○ 地震や台風などの自然災害や感染症等により、事業の継続が困難になったり、復旧に時間を要したりして、事業の縮小や廃業を余儀なくされるケースに備え、商工会議所・金融機関等と連携し、事業者のBCP策定・運用に関する取組を推進・支援します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
Kishi-Biz支援事業者数	(計画)	件		338	390	442	468	494	2, 132
Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	(実績)	件	290	398					398
	(達成率)	%		117. 8	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	18. 7

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援	相談件数	1, 109	1, 244					1, 244
	Kishi-Bizにおける相談対応件数							
新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援	補助件数	63	59					59
	新しい生活様式への経営環境整備に対する補助件数							
メールマガジン等による国・府・市の融資制度・補助制度等の周知等	メルマガ登録者数	229	245					245
	メルマガ登録者数 (毎年度3月末日時点)							
府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等	利子補給等件数	29	15					15
	府制度を活用した中小企業等への融資に対する利子補給等の件数							
カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援	補助件数	—	—					0
	省エネ診断等の支援に対する補助件数							

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	138, 536	90, 186	71, 871				162, 057
決算額	千円	83, 547	67, 711					67, 711

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■市内の中小企業やその団体がプロジェクト型連携の取組ができる環境づくりを進めている。(1-3) ■多くの企業が相談出来るよう、事業内容を改善し実施している。企業メールマガジン等で補助金等を周知する。さらに、相談・問合せ等があった際は、必要に応じて関係機関へつなげます。(2-1) ■関係各課と協議し、施策の構築に向けての検討を図ったが、他自治体でも導入実績が少なく、制度構築の費用に比べて事業者が受ける便益が少ないと思われるため導入を見送る。(2-2) ■引き続き、融資・財務面からの中小企業の支援を実施する。引き続き企業の関心の高い事業について支援を実施する。事業承継についての相談窓口の周知に努める。(7-1) ■今後も機会をとらえて企業を訪問し、ニーズの把握に努めていく。また、他機関との連携した企業訪問も進めていく。(11-1) ■企業情報収集を行い、マッチングにつなげていく。(11-2)	■Kishi-Bizによる相談件数は、対前年から増加となっていることから、引き続き、事業者の売上向上のため、伴走型の支援体制を継続する。 ■コロナ禍を踏まえ、事業者の新しい生活様式やデジタル化への対応など、経営環境整備のニーズに対して、引き続き補助金による支援を継続する。 ■財政面から事業者を支援するため、国・府・関係機関等の補助制度や融資制度について、メールマガジン等で関連情報等の周知を図るとともに、必要に応じて関係機関へつなげていく。 ■本市において、カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していることから、事業者の省エネ化に対する支援を構築していく。				
ワーキング コメント	■農商工連携などのプロジェクト型連携についても検討すること。(1-3) ■事業内容等に応じた各相談機関との役割分担を明確にして効果を最大化すること。(2-1) ■市内事業者からの調達という、地産地消の観点は良いが、効果が見込まれる他の事業の実施を検討すること。(2-2) ■融資、事業承継制度の入り口として広報を続けるとともに、相談窓口の周知、窓口につなげる取組を着実に行うこと。(7-1) ■引き続き、目的に沿って企業組合等への訪問活動に取り組むこと。(11-1) ■マッチングをすることによる地域内に与える影響効果について精査しながら事業を進めること。(11-2)	■Kishi-Bizについて、件数だけでなく相談の内容や、相談後の結果についても注視しながら事業者を支援するとともに、運営方法等について検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	現状のまま継続(1-3、7-1、11-1、11-2) 改善して継続(2-1) その他(2-2)	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	3	時代に対応した企業経営活動の強化
基本施策	3－2	交流と販路開拓の支援
		○ イノベーションや技術革新を喚起・誘導するために、国・府の施策と連携しつつ、市内事業者同士や、市内事業者と国内外の多様な事業者(大企業・中堅企業・ベンチャー企業・スタートアップ等)・人材・技術・知見等との交流を推進し、新たな製品・新たなサービス・新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進・支援します。 ○ 府・中小企業基盤整備機構・大阪産業局・日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
事業者マッチング等支援件数	(計画)	件		15	15	15	15	15	75
	(実績)	件	15	6					6
	(達成率)	%		40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
岸和田市異業種交流会の運営	会員数	17	21					21
	異業種交流会の会員数 (毎年度3月末日時点)							
事業者等の販路拡大（各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等）を支援	補助件数	20	22					22
	販路拡大に対する補助件数							

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	2,000	2,000	2,000				4,000
決算額	千円	3,398	2,880					2,880

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■市が協同組合等の会合に積極的に参加し、交流・連携の環境づくりに取り組む。また、各種団体が集まる会合で交流会の情報提供を行う。引き続き異業種交流会事業を推進し、取組内容の見直しや充実を図る。(1-1) ■協同組合等の会合に積極的に参加し、ニーズ把握に努める。様々な研究会の情報提供ができるよう努める。(1-2) ■効率的な情報収集・提供を進める。(6-1) ■新たな施策の情報収集を行うとともに、企業支援メールマガジン等を利用した情報提供に努める。(6-2) ■引き続き支援を実施する。(8-1) ■相談があった際は大阪府等関係機関と連携を図る。府や関係機関と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を進めます。(8-2) ■様々な機会をとらえて個別機関との連携を強化していく。「産学官交流プラザきしわだ」は制度の再構築を図り、3者による「産業振興連携協力に関する協定」については引き続き連携を強化していく。(12-1) ■大阪府や国などの支援側が情報共有・情報交換できる場への積極的な参加を進める。(12-2)	■Kishi-Bizの相談者同士のビジネスマッチングにより、新たな製品やサービス、新たな市場開拓等による新しい価値の創造につながる取組を推進し、引き続き事業者への支援を図る。 ■事業者の販路拡大に対するニーズが引き続きあることから、「がんばる岸和田（販路拡大）」企業経営補助金により、事業者の支援を継続して実施。 R 4も当初想定を上回る交付件数となり、支援の拡充が図られた。				
ワーキング コメント	■岸和田市異業種交流会については、会員に主体性も持ってもらいながら、会の趣旨及び目的を共有して事業を行うこと。(1-1) ■協同組合等へのヒアリングにあたってはニーズをよく把握すること。大学等との連携については、コーディネーター等アプローチ先をよく検討して紹介・把握すること。(1-2) ■企業のニーズ等について目的やテーマをもって情報収集する方法を検討すること。(6-1) ■今後も様々な事業者に対して広く支援メニューを情報提供できる方法について検討していくこと。(6-2) ■現在の制度内容を継続して、事業者からのニーズに応えるよう努めること。(8-1) ■海外販路開拓の相談等があった際は、大阪産業局や中小機構等関係機関に適宜つなげること。(8-2) ■「時代」や「企業」のニーズに合わせた連携の強化に努めること。(12-1) ■支援側が企業に対する一般的な支援策等を共有して話し合うなどの場を検討すること。(12-2)	■行政の企業交流への関わり方について、新たな方法を検討すること。 ■海外販路開拓に関する事業指標の設定等を検討すること。 ■販路開拓の補助金について、新たなメニューについても検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり(1-1、1-2、6-1、6-2、8-2、12-1、12-2) 現在の制度内容を継続するとともに、補助金を交付した事業者等に対し、展示会情報の案内、効果的な出展やグループでの出展につなげるための支援に取り組むなど事業者からのニーズに応えるよう努めること。(8-1)					
評価	現状のまま継続(1-1、8-1、8-2) 改善して継続(1-2、6-1、6-2、12-1、12-2)	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4－1	商業・工業・サービス業の振興
		○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
小売業の商店数 （出典：経済センサス）	（計画）	店数		955	955	955	955	955	955
	（実績）	店数	955	未公表	※経済センサスは、国が５年に１度調査を実施。次回はＲ８				—
	（達成率）	%		—	—	—	—	0	—
小売業の年間販売額 （出典：経済センサス）	（計画）	百万円		138,820	138,820	138,820	138,820	138,820	694,100
	（実績）	百万円	138,820	未公表	※経済センサスは、国が５年に１度調査を実施。次回はＲ８				—
	（達成率）	%		—	—	—	—	0	—
製造業の従業者数 （出典：経済構造実態調査、 経済センサス）	（計画）	人		7,946	7,946	7,946	7,946	7,946	39,730
	（実績）	人	7,946	未公表	※「2022年経済構造実態調査（3次集計）」は、Ｒ５.１０公表予定				—
	（達成率）	%		—	—	—	—	0	—
製造業の製造品出荷額 （出典：経済構造実態調査、 経済センサス）	（計画）	百万円		229,418	229,418	229,418	229,418	229,418	1,147,090
	（実績）	百万円	229,418	未公表	※「2022年経済構造実態調査（3次集計）」は、Ｒ５.１０公表予定				—
	（達成率）	%		—	—	—	—	0	—
市民意識調査で「商工業に活 気がある」と回答した市民の 割合	（計画）	%		8.8	9.1	9.4	9.7	10.0	9.4
	（実績）	%	10.1	8.5					8.5
	（達成率）	%		96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	90.4

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
商店街等のソフト事業実施に 対する支援	補助件数	2	2					2
	商店街等による事業活動の活 性化又は地域住民との交流促 進に資する事業に対する補助 件数							
商店街等の共同施設整備に対 する支援	補助件数	2	0					0
	商店街等による共同施設整備 に対する補助件数							
商業団体で構成される連合会 等に対する支援	補助件数	3	3					3
	商店街連合会など、商業団体 で構成される連合会による、 広域的な賑わいづくりや集客 拡大等に対する補助件数							
岸和田ブランドの推進・支援	催事等出展数	2	2					2
	岸和田ブランドの催事等への 出展回数							

事業費推移

		Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
予算額	千円	5,419	4,696	8,525				13,221
決算額	千円	4,224	3,342					3,342

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■「岸和田ブランド」のさらなる認知度向上に努める。(5－1) ■商店街の安心・安全に寄与している。(5－2)	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を継続するとともに、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、従事者、製造品出荷額等が減少傾向にあることから、現状を維持しつつ、今後は丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。				
ワーキング コメント	■周知方法等について改善を検討すること。ふるさと納税の返礼品を拡充することや、ふるさと納税の制度を活用した事業者の誘致等に繋げること。(5－1) ■組織の縮小が見受けられるため、それに対応した取組・支援策を検討すること。(5－2)	■商店街等の共同施設に対する支援の補助対象について検討すること。 ■短期的かつ客観的な指標の追加についても検討すること。 ■地域産業の高付加価値化について、具体的な事業についても検討すること。 ■岸和田ブランドのPRについて、ふるさと納税の返礼品としての拡充や、大型スーパー等とのコラボ等についても検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	改善して継続	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4－2	観光業の振興
		○ 第2次岸和田市観光振興計画に基づき、市内宿泊施設や観光施設などにおける観光客の動向を把握分析し、ターゲットに応じた観光施策を検証し実施します。 ○ 大阪・関西万博の機会を活かして、近隣自治体や関連団体・事業者等と連携しながらイベントの誘致、国内外の観光客の誘客に取り組みます。 ○ 新たな観光需要に対応するため、観光業におけるデジタル化等の新しい取組を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
観光入込客数	(計画)	人		1,800,000	1,890,000	1,980,000	2,080,000	2,180,000	9,930,000
岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	(実績)	人	1,650,145	2,041,567					2,041,567
	(達成率)	%		113.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
城泊体験や観光体験等の実証実験を実施	応募人数							
	年度中に実施した体験型イベントへの応募人数	24	206					206
大阪お城フェスやお城ＥＸＰＯ等へのブース出展による岸和田城の認知度向上及び誘客	訪問人数							
	岸和田城来場者数	25,392	46,433					46,433

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	0	8,500	2,772				11,272
決算額	千円	278	8,500					8,500

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■ 本市の観光施策の指針となる「第2次岸和田市観光振興計画」をもとに事業を推進し、さらなる観光客誘致に取り組む。(5ー3)	■ R 5に「第3次岸和田市観光振興計画」を策定予定であり、今後の観光客誘客の指針を明確化するため検討を行った。 ■ 岸和田城を中心に様々なイベントを継続・企画し観光客の誘客を図っていく。				
ワーキング コメント	■ 市内観光地間の移動手段の確保について検討すること。(5ー3)	■ 関係機関と連携し、泉州地域全体での観光振興を考えるような事業の実施も検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとお り					
評価	改善して継続	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他

※1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4－3	農業・漁業の振興
		○ 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。 ○ 地産地消の取組や、IT技術を駆使したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ○ 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
農業産出額 (出典：市町村別農業産出額 (推計))	(計画)	千万円		230	230	230	230	230	1,150
	(実績)	千万円	227	未公表	※国の「市町村別農業産出額（推計）」は令和6年3月頃公表の見込				0
	(達成率)	%		—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市民意識調査で「農業や漁業 に魅力がある」と回答した市 民の割合	(計画)	%		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	(実績)	%	38.6	37.7					37.7
	(達成率)	%		94.3	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
栽培収穫体験（じゃがいも・ さつまいも）の実施	参加人数	179	193					193
	栽培収穫体験の参加人数							
地蔵浜みなとマルシェ開催支 援	開催回数	20	33					33
	地蔵浜みなとマルシェの開催 回数							
農業まつり	売上金額（千円）	非開催	484					484
	農業まつりにおける岸和田産 野菜・果樹等の売上金額							
食の磨き上げ事業	催事等出展回数	—	2					2
	食の磨き上げ事業の催事等へ の出展回数							

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	3,500	11,000	8,500				19,500
決算額	千円	1,170	9,925					9,925

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■コロナ禍で周知イベントの実施回数が減少したが、引き続き振興事業の実施及び支援を実施する。(5－5) ■本市における新規就農者の数は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。引き続き後継者育成などで伝統工芸品の振興を図る。「産業人材スキルアップ事業」の周知を図るとともに、さらなるニーズの掘り起こしを行う。(9－2)	■農業まつりはコロナ禍のため規模を縮小し、野菜・果樹等の販売に限定した「農産物フェア」として実施。 ■R 4に新たに、食の磨き上げ事業として「クロダイ」と「ニンジン彩営（アヤホマレ）」を使ったレシピを大阪調理製菓専門学校の協力の下、作成し、広報活動を実施。今後も引き続きPRを行う。				
ワーキング コメント	■「農業まつり」については、アフターコロナに対応した形での実施を検討すること。「みなとオアシス岸和田」周辺エリアの回遊性を向上させるための取組を検討すること。(5－5) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9－2 (A)) 青年就農支援事業、伝統工芸品産業産地支援事業ともに、引き続き実施すること。(9－2 (B))	■農業まつり等で、現在の農業分野におけるIT技術を見せるような工夫についても検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	現状のまま継続 (9－2 (B)) 改善して継続 (5－5、9－2 (A))	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅱ	時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く
基本方針	4	特色があり賑わいのある地域産業の推進
基本施策	4－4	臨海部の賑わいづくり
		○ 漁港がある地蔵浜地区と文化・商業施設及び港湾緑地がある岸和田旧港地区を中心として、本市の臨海部の魅力を生かした賑わいづくりや情報発信に関係者と協力の上取り組みます。また、地区内の未利用地については、民間による活用を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
みなとオアシス入込客数	（計画）	人		4, 434, 000	4, 521, 000	4, 608, 000	4, 695, 000	4, 782, 000	23, 040, 000
地蔵浜みなとマルシェ、岸和田カンカンベイサイドモール、南海浪切ホールなど、みなとオアシス岸和田の構成施設への入込客数	（実績）	人	4, 346, 498	4, 693, 382					4, 693, 382
	（達成率）	%		—					

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進	低未利用地の有効活用箇所数	0	0					0
	スポーツドーム跡地など、R 3年度時点で低未利用となっている用地の有効活用箇所数							
港まつり等臨海部のにぎわいづくりに対する支援・協力	臨海部におけるイベント支援件数	0	2					2
	港まつり等、臨海部におけるイベントに対する支援・協力件数 ※地蔵浜みなとマルシェへの支援は4－3でカウント							

事業費推移

		R 3 （策定年度）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 （目標年度）	R 4～R 8
予算額	千円	17, 115	6, 720	6, 720				13, 440
決算額	千円	71	6, 351					6, 351

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■本市の臨海部の魅力を生かした「岸和田港まつり」の開催に向けて検討・調整する。企業立地意向確認の調査やサウンディング調査の結果をもとに、土地利用規制のあり方を見直し、スポーツドーム跡地の利活用を進めるとともに、各関係機関と連携し、構想の対象区域内において賑わい創出のための新たな事業を展開していく。 (５－４)	■スポーツドーム跡地の利活用に向けて、R 3～４に当該エリアの土地利用規制を見直した（臨港地区の分区及び地区計画の見直し）。 今後は、土地所有者である大阪港湾局が実施する事業者募集等に協力する。 ■臨海部の賑わい創出に向けて、岸和田港振興協会が実施する港まつり、70周年記念事業等を支援した。引き続き、港まつり等、臨海部におけるイベントに対し、支援・協力する。				
ワーキング コメント	■周辺のまちづくりを踏まえ、テニスドーム跡地について、民間の活力を導入したうえで誘致につなげること。 (５－４（Ａ）) 「岸和田港まつり」については、新形式で実施する今年度の結果を踏まえて次年度以降の内容等を検討すること。 (５－４（Ｂ）)	■臨海部の回遊性の改善による賑わいづくりについて、関係部署との協議も検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとおり					
評価	現状のまま継続（５－４（Ａ）） 改善して継続（５－４（Ｂ））	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※１ R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	5	次代を担う人材の確保と育成
基本施策	5－1	人材確保の機会提供
		○ 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるＩＴ人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。 ○ 事業者からの求人と求職者のマッチングを図り、雇用創出と人材確保を目指します。 ○ 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
事業者と求職者のマッチング 件数	（計画）	件		30	30	30	30	30	150
	（実績）	件	14	26					26
合同就職面接会等での就業者 数	（達成率）	%		86.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
就労支援講座等の実施	講座受講者数							
	就労支援講座等の受講者数	43	16					16
岸貝合同就職面接会の実施	参加者数							
	岸貝合同就職面接会の参加者 数	80	80					80
	参加事業者数							
	岸貝合同就職面接会の参加事 業者数	37	39					39
きしわだ就職フェアの実施	参加者数							
	きしわだ就職フェアの参加者 数	55	38					38
	参加事業者数							
	きしわだ就職フェアの参加事 業者数	20	13					13
雇用対策委員会の設置・運営	委員会主催事業数							
	きしわだ就職ガイダンスな ど、委員会主催の事業数	3	2					2
奨学金返還支援助成の実施	交付者数							
	奨学金返還支援助成金の交付 者数	—	—					0

事業費推移

		Ｒ３ （策定年度）	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ （目標年度）	Ｒ４～Ｒ８
予算額	千円	1,425	1,425	6,405				7,830
決算額	千円	1,400	1,414					1,414

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※ ¹ (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■多くの来場者が見込めるよう、魅力的な企画づくりに努めるほか、広報の充実を図る。H28年8月から合同企業説明会中小企業者等参加支援事業を開始したが、対象となる企業が少なかったため、令和2年度をもって廃止とした。それに代わってコロナ後の新しい生活様式等に対応した補助金を令和3年度から創設。（9－1）	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすため広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では会場参加が困難な方や密を避けるために「オンライン企業説明会」を試行導入した。次年度以降も継続して実施する。 ■木材港貯木場利活用の検討において先端産業ゾーンを設定し、新エネルギーやバイオ関連事業を中心とした先端産業の誘致及び先端産業に係る人材の呼び込みを目指し、各種調査等を行った。引き続き、先端産業誘致及び人材確保に向けた各種調査等に取り組む。 ■R 5からは新たに奨学金返還支援助成を行い若者の地域就労支援と人材確保を図る。				
ワーキング コメント	■来場者が減少すると企業側の出展メリットがなくなるため、広報方法等を精査・検討した上でより多くの参加者に来場してもらえるような仕掛けを考えること。（9－1）	■就職面接会について、オンライン対応の継続や予約制の廃止など、参加者を増やす工夫を検討すること。 ■各種イベント等について、セーフティネット的な観点をもって事業を行うことも検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとお					
評価	改善して継続	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※ 1 R 3 年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	5	次代を担う人材の確保と育成
基本施策	5－2	産業人材の育成支援
		○ 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を図り、経営課題への対応力の強化を促進します。 ○ 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。 ○ 市内における創業を促進するために、セミナー等により、創業無関心層に対する創業機運を醸成する取組を行います。 ○ 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
人材育成支援件数	(計画)	件		5	5	5	5	5	25
人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用に対し補助した事業者の数	(実績)	件	4	5					5
	(達成率)	%		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
認定新規就農者数	(計画)	人		2	2	2	2	2	10
新たに農業経営を営もうとする青年等で、「青年等就農計画」が市に認定された者の数	(実績)	人	3	1					1
	(達成率)	%		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
事業者等の人材育成（経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施）を支援	補助件数	4	5					5
	事業者等の人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用（会場使用料、講師謝金等）に対する補助事業者数							
新規就農者に対する支援	補助件数	11	11					11
	新たに農業を始めた人が、一定の要件を満たした場合に補助を実施した件数（就農開始から最大3～5年間補助）							

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	17,000	20,000	28,250				48,250
決算額	千円	14,418	14,928					14,928

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3 ^{※1} (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	■市教育委員会と協議を進めて制度の構築を検討する。今年度も引き続き工場見学バスツアーを開催予定。(5ー6) ■引き続き、冊子「岸和田発見4 岸和田の産業～郷土の産業を知ろう～」を活用する施策を検討する。(5ー7) ■本市における新規就農者の数は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。引き続き後継者育成などで伝統工芸品の振興を図る。「産業人材スキルアップ事業」の周知を図るとともに、さらなるニーズの掘り起こしを行う。(9ー2) ■H28年8月に産業人材スキルアップ事業を創設した。今後さらなる制度の周知を実施していく。デジタル技術革新等、スキルアップを図るための社会人の学び直しを支援する。(9ー3)	■経営能力の強化及び技術力の向上を目的とした人材育成を支援するため「がんばる岸和田(人材育成)」企業経営支援事業補助金において市内中小企業者等の支援を実施。また、事業者のニーズがあることから、引き続き補助制度の周知を行うとともに補助制度を継続することで事業者等の人材育成を支援する。 ■新規就農相談から実際に就農につながっている事例が毎年あることから、相談時に国の補助制度の紹介などを行い、新規就農者の支援を継続して実施する。				
ワーキング コメント	■地元産業の理解促進について、もう一步踏み込んで事業の目的を整理したうえで事業内容を検討すること。(5ー6) ■PR冊子をデータ化して誰にでも閲覧可能にするなど、発信方法を検討し、引き続き市のPRにつなげること。(5ー7) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9ー2(A)) 青年就農支援事業、伝統工芸品産業産地支援事業ともに、引き続き実施すること。(9ー2(B)) ■スキルアップに資するセミナー等に加えて、技能検定等についても補助金の対象とできるか検討すること。(9ー3)	■産業人材といっても「経営者」や「労働者」など属性が多様であるため、対象者を細分化して事業を展開し、それぞれに即した施策について検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	ワーキング評価のとお り					
評価	現状のまま継続(5ー7、9ー2(B)) 改善して継続(5ー6、9ー2(A)、9ー3)	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	6	働きやすい環境づくりの促進
基本施策	6－1	多様な人材の活躍促進
		○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・UJターン・プロボノ ・パラレルキャリア など、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用・育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
就労支援者数	(計画)	人		2	3	3	3	3	14
相談対応に係る障害者等の就業者数	(実績)	人	1	1					1
	(達成率)	%		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
障害者就職模擬面接会の実施	参加者数							
	障害者就職模擬面接会の参加者数	6	13					13
就職困難者支援	相談者対応数							
	就職困難者からの就労相談に係る対応件数	2	4					4
障害者就労支援	相談者対応数							
	障害者からの就労相談に係る対応件数	5	9					9

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	1,425	1,425	1,425				2,850
決算額	千円	1,400	1,414					1,414

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行うとともに奨学金返還支援助成をR5から新たに実施するなど多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進する。				
ワーキング コメント	—	■外国人雇用の観点をもって、事業を進めていくことについても検討すること。 ■病気ではないが「生きづらさ」を感じる人など、医療等につながっていない就職困難者の受け皿としての機能も意識して事業を進めること。				
産業活性化推進委員会 コメント	—					
評価	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継 続 縮小 休止/廃 止 その他

※1 R3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。

新・産業ビジョン岸和田 評価シート個票

基本目標	Ⅲ	誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く
基本方針	6	働きやすい環境づくりの促進
基本施策	6－2	良好な労働環境づくりの促進
		○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフ・バランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最低賃金の遵守、ダイバーシティや健康経営の推進、福利厚生の充実等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。 ○ サテライトオフィス の誘致や、テレワーク・ノマドワーク 等時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ります。

施策指標（基本施策の達成状況を測る指標）

施策指標			R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
市民意識調査で「仕事と生活の調和（ライフ・ワーク・バランス）が取れている」と回答した市民の割合	(計画)	%		46.9	50.3	50.3	50.3	50.3	49.62
	(実績)	%	50.3	49.7					49.62
	(達成率)	%		106.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
市民意識調査で「労働環境に満足している」と回答した市民の割合	(計画)	%		23.6	39.0	39.0	39.0	39.0	179.6
	(実績)	%	29.0	34.6					34.6
	(達成率)	%		146.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.3

主な事業及び事業指標

主な事業	事業指標	R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
事業者・労働者向け各種労働セミナーの実施	参加者数	31	54					54
	雇用労働講座など、事業者・労働者向け各種労働セミナーへの参加者数							
サテライトオフィス誘致等の実施	立地企業数	—	—					0
	市内に新たに進出したサテライトオフィス等の数							
								0
								0

事業費推移

		R 3 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)	R 4～R 8
予算額	千円	186	186	15,689				15,875
決算額	千円	136	180					180

※「主な事業」に要した事業費を計上

施策に対する評価と今後の方向性

区分	R 3※1 (策定年度)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 (目標年度)
担当課 コメント	—	■職場環境等の改善を目的として、事業者や労働者向けにワーク・ライフ・バランスや長時間労働の是正等の講座を開催した。今後も魅力ある講座を企画選定し、継続して実施していく。 ■リモートワークに適した業界を中心とした企業や働く世代における意識や行動様式等が変容していることから、地方へのサテライトオフィス設置の機運が高まっている現状を機会と捉え、IT関連企業を中心とした立地促進と雇用の創出を図る施策を検討。				
ワーキング コメント	—	■サテライトオフィスの誘致について、企業や働く人が岸和田市を選びたくなるような「市の魅力」を活用した方策についても検討すること。 ■子育て世代が子育てをしやすい企業が増えるような啓発等について検討すること。				
産業活性化推進委員会 コメント	—					
評価	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他	拡充 現状のまま 継続 改善して継続 縮小 休止/廃止 その他

※ 1 R 3年度に関しては、旧計画（岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】）に基づく施策に対する最終評価コメントを記載しています。
カッコ書きは旧計画における施策番号。